

小豆島町介護サービス事業経営戦略

令和8年3月

香川県小豆島町 介護保険施設

1. 事業概要

I 事業の現況

①事業の現況

法適・非適の区分	法適（財務適用）	事業開始年月日	平成29年6月1日
事業の内容	介護老人保健施設、 指定介護老人福祉施設	指定管理者制度導入状況	無
職員数	84人（令和6年度末）		
うち医師数	2人	理学療法士・作業療法士	2人
看護職員数	16人	事務職員	4人
介護職員数	42人	その他	16人
介護支援専門員数	2人		

②施設

【介護老人保健施設うちのみ】

定員	介護老人保健施設	28人	延床面積	3,220㎡
	通所リハビリテーション	25人	居室床面積	318㎡
サービス日数	365日	年延利用者数	7,338人（令和6年度）	

【特別養護老人ホームうちのみ】

定員	指定介護老人福祉施設	60人	延床面積	4,632㎡
	短期入所生活介護	4人	居室床面積	797㎡
サービス日数	365日	年延利用者数	20,659人（令和6年度）	

II 現在の経営状況

①現在の経営状況（直近3か年の収支）

(単位：円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
1	総 収 益	453,601,834	460,627,954	483,606,098
1	施設運営事業収益	413,815,275	425,532,923	452,824,308
1	介護報酬収益	290,615,204	300,514,650	322,970,398
2	特定入所者介護収益	13,528,021	12,022,374	9,918,951
3	特定入所者支援費	429,864	626,818	601,559
4	特定入所者介護予防費	-	-	16,350
5	一部負担金収益	33,423,876	34,579,770	38,588,792
6	食費負担金収益	40,970,760	42,233,284	43,715,010
7	居住費負担金収益	26,804,594	27,486,291	29,682,048
8	利用料収益	6,714,616	6,743,176	5,977,340
9	その他の事業収益	1,328,340	1,326,560	1,353,860
2	施設運営事業外収益	39,786,559	35,095,031	30,300,110
1	受取利息及び配当金	832	974	58,472
2	他会計負担金交付金	25,000,000	25,000,000	24,000,000
3	長期前受金戻入	8,630,130	7,102,713	4,441,248
4	その他の事業外収益	3,730,497	2,991,344	1,800,390
5	補助金	2,425,100	-	-
3	特別利益	-	-	481,680
1	特別利益	-	-	481,680
1	総 費 用	440,330,542	440,963,113	487,281,636
1	施設運営事業費用	440,330,542	440,963,113	487,229,936
1	給与費	347,275,316	345,342,404	390,108,199
2	材料費	34,622,005	38,531,337	40,392,702
3	経費	12,092,375	12,577,420	14,179,456
4	委託費	19,300,734	19,728,689	20,819,953
5	負担金	17,867,043	16,809,158	16,384,873
6	研修費	207,840	490,500	443,110
7	減価償却費	8,949,529	7,474,252	4,860,818
8	資産減耗費	15,700	9,353	40,825
2	施設運営事業外費用	-	-	51,700
1	雑損失	-	-	51,700
	職員給与比率	83.9%	81.2%	86.2%
	経常損益	13,271,292	19,664,841	△4,157,218
	純損益	13,271,292	19,664,841	△3,675,538

②これまでの主な経営健全化の取組

(1) 組織、人材、定員、給与に関する事項

介護保険法の規定に基づく人員基準等により適正な職員配置を行っているが、介護サービス事業は人的依存度の高い事業であり、人材確保は健全運営において重要な課題となっている。

(2) 進捗管理に関する事項

毎年度予算編成時に当該年度の評価及び次年度計画を作成し、議会議員、地域住民代表で構成する運営審議会において意見を聞き、適宜経営戦略等に反映させている。

(3) 情報公開に関する事項

介護老人保健施設・特別養護老人ホームについての新しい情報があれば、町広報誌やホームページなどで公開に努めている。

(4) その他重点事項

超高齢社会が進む中、小豆島中央病院をはじめとする島内事業所との連携を強化し、地域包括ケアシステムの構築に向けて取り組んでいる。また、小豆島町介護保険事業計画・老人福祉計画との整合性を図り、介護サービス事業の充実に努めている。

2. 将来の事業環境等

I 介護保険サービス事業における主な取組

(1) 経営基盤の強化に関する事項

町民のニーズに沿った対応などにより、利用者の確保に努めるとともに、各種研修受講の奨励などによって職員のスキル向上を目指す。

(2) 地域包括ケアシステムの構築に関する事項

小豆島中央病院をはじめとする島内事業所との連携を強化し、引き続き地域包括ケアシステムの構築に向けて取り組む。

(3) その他重点事項

小豆島町介護保険事業計画・老人福祉計画との整合性を図り、介護サービス事業の充実に努める。

II 高齢者人口等の予測

別表1のとおり

III 介護需要の予測

別表2のとおり

IV 施設の見直し

本施設は平成29年の小豆島中央病院の統合・移転に伴い空き施設となった階層を改築し、事業を運営している。また、建設から約30年経過しており、施設や設備の老朽化が進んでいる。

現在、民間事業者を含めた周辺介護サービス施設の現状や、高齢者人口・介護需要等を踏まえた当該施設の今後の方向性など、事業のあり方の抜本的見直しを検討しているため、方針決定後に改めて経営戦略を見直す。

V 組織の見通し

(1) 組織、人材、定員、給与に関する事項

引き続き、人材確保に努めつつ、安心・安全・安定したサービスが提供できるよう生産性の向上に努める。提携機関との連携強化、外国人・高齢者の活用、介護ロボット・ICT導入など社会情勢の変化に対応し、組織運営を行う。

(2) 広域化に関する事項

現時点で計画はないが、事業のあり方を抜本的に見直す中で、状況の変化により必要が生じた場合は、広域化を含めた検討を行う。

(3) 民間の賃金・ノウハウの活用に関する事項

現時点で計画はないが、事業のあり方を抜本的に見直す中で、状況の変化により必要が生じた場合は、民営化等を含めた検討を行う。

3. 経営の基本方針

小豆島町の令和8年1月1日現在の人口は12,572人、65歳以上の高齢化率は45.1%であり、10年前と比べて人口は約2,800人減少し、高齢化率は約5%上昇している。

高齢者人口は、緩やかに減少しているが、高齢者の中でも特に医療や介護が必要となる75歳以上（後期高齢者）の人口は上昇する見込みである。そのため、要介護認定者数は今後も変わらない水準で推移すると見込まれる。

このような状況の中、小豆島町においては、特別養護老人ホームの待機者の解消と在宅復帰支援の継続を図るため、小豆島中央病院の統合・移転で空き施設となった内海病院を活用し、平成29年6月に特別養護老人ホームと介護老人保健施設を持つ小豆島町介護保険施設を整備し、運営を行っている。

施設運営にあたっては、健全かつ安定した経営を維持することが不可欠で、そのうえで、地方公共団体の本来の目的である住民の福祉を増進し、住民ができる限り住み慣れた地域で、健康で安心して暮らせる社会の実現に向け、当施設の持つ役割は大変重要である。

住民生活に密着したサービスの提供を将来にわたり安定的に継続できるよう、経営の効率化、健全化等に取り組みつつ、中長期的な視点に立って事業のあり方について検討を進める。

4. 投資・財政計画（収支計画）

I 投資・財政計画（収支計画）

別表3、4のとおり

II 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資についての検討状況等

(1) 施設の統合・縮小・廃止に関する事項

現時点で計画はないが、事業のあり方を抜本的に見直す中で、状況の変化により必要が生じた場合は、施設の統廃合を含めた検討を行う。

(2) 民間の活力の活用に関する事項

現時点で計画はないが、事業のあり方を抜本的に見直す中で、状況の変化により必要が生じた場合は、PPPやPFI等を含めた検討を行う。

② 財源についての検討状況等

(1) 資金管理・調達・繰入金に関する事項

現在、資金不足は生じていないが、在宅介護のセーフティネットである介護老人保健施設を維持するため、収支不足を町の繰入金と特別養護老人ホームの収益で補う構造となっている。また、人件費や物価の高騰により、現状で推移すれば、本計画期間に資金が枯渇する恐れがある。今後も収入増、経費削減に取り組むとともに、事業のあり方の抜本的見直しを検討する。

③ 公営企業として実施する必要性など

高齢者人口の増加に伴い、介護サービスの需要はますます高まっており、引き続き、小豆圏域における介護サービス事業の一翼を担っていく必要がある。

高齢化の進行や多様化するニーズに対応し、認知症や要介護状態になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちづくりを推進するためには、生活の場はもとより、高齢者の自立支援・在宅復帰を目指す施設の役割は大きいものとする。

第9期小豆島町介護保険事業計画・老人福祉計画期間において、島内の介護老人保健施設の減少が見込まれていることから、当施設の介護老人保健施設の役割がより大きくなることが考えられる。引き続き、島内の医療福祉環境の状況の変化を勘案のうえ、適切な対応ができるよう運営に努める。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

(1) 進捗管理に関する事項

毎年度予算編成時に当該年度の評価及び次年度計画を作成し、議会議員、地域住民代表で構成する運営審議会において意見を聞き、適宜経営戦略に反映させる。

(2) 情報公開に関する事項

介護老人保健施設・特別養護老人ホームについての新しい情報があれば、町広報誌やホームページなどで公開する。

6. その他の留意事項

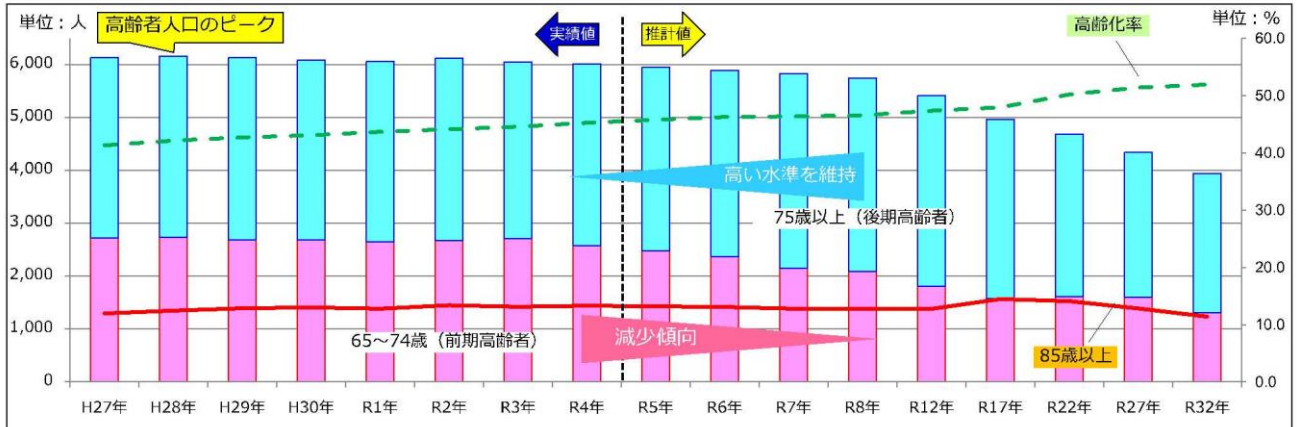
介護サービス事業については、介護保険事業計画等関連する他の計画との整合性を十分に検討するとともに、地域住民の介護サービスのニーズ、地域における他の介護サービス施設等の整備状況等を的確に把握することにより、公営企業として経営する必要性について、業務の民間委託や事業の譲渡等の選択肢を含め、十分に検討する必要がある。

公営企業として経営を継続する場合には、地域における当該介護サービス施設の役割を明確にし、規模の適正化や給与水準の適正化等の経営効率化について、十分に検討したうえで、経営戦略を策定する必要がある。

別表1

高齢者人口の推移

小豆島町の65歳以上の高齢者人口は、平成28年（2016年）に6,166人とピークに達しており、その後減少傾向となつていますが、高齢者の中でも特に医療や介護が必要となってくる75歳・85歳以上の人口は今後も高い水準を維持し、生産年齢人口の急減により高齢化率はさらに上昇する見込みとなっています。



基準日：各年10月1日現在（単位：人）

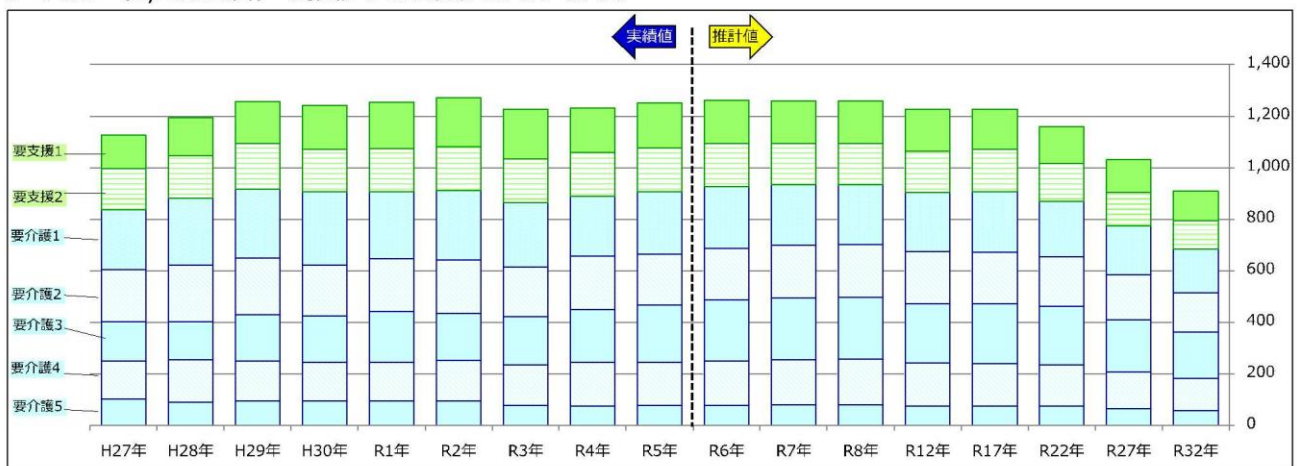
	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年	R8年	R12年	R17年	R22年	R27年	R32年
0～14歳	1,351	1,326	1,311	1,299	1,280	1,238	1,239	1,166	1,133	1,100	1,074	1,038	893	735	679	638	598
15～64歳	7,375	7,144	6,919	6,747	6,546	6,514	6,273	6,095	5,925	5,755	5,664	5,556	5,122	4,655	3,977	3,463	3,056
65歳以上	6,136	6,166	6,131	6,086	6,062	6,118	6,052	6,012	5,955	5,898	5,831	5,747	5,412	4,959	4,688	4,340	3,944
合計	14,862	14,636	14,361	14,132	13,888	13,870	13,579	13,288	13,013	12,753	12,569	12,341	11,427	10,349	9,344	8,441	7,598
65～74歳	2,722	2,738	2,688	2,684	2,645	2,677	2,704	2,578	2,474	2,370	2,154	2,085	1,811	1,574	1,616	1,594	1,303
75歳以上	3,414	3,428	3,443	3,402	3,417	3,441	3,348	3,434	3,481	3,528	3,677	3,662	3,601	3,385	3,072	2,746	2,641
(85歳以上)	1,298	1,348	1,394	1,411	1,389	1,449	1,424	1,442	1,430	1,418	1,387	1,386	1,380	1,569	1,528	1,391	1,234
高齢化率	41.3	42.1	42.7	43.1	43.6	44.1	45.0	45.2	45.8	46.3	46.4	46.6	47.4	47.9	50.2	51.4	51.9

出典：第9期小豆島町介護保険事業計画・老人福祉計画

別表2

要介護認定者の推移

高齢者人口（65歳以上）は減少に転じているものの、超高齢化により、要介護認定者数は当面、今と変わらないくらい（1,200人台）で推移すると見込んでいます。



基準日：各年10月1日現在（単位：人）

	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年	R8年	R12年	R17年	R22年	R27年	R32年
要支援1	130	148	160	169	181	189	192	170	174	167	164	163	163	156	143	127	114
要支援2	160	163	179	166	165	169	172	172	168	169	162	162	160	165	146	130	112
要介護1	231	260	267	283	263	270	249	231	244	239	234	232	228	235	214	191	168
要介護2	203	220	219	199	203	208	193	208	197	202	206	205	202	199	193	173	154
要介護3	154	148	180	179	197	181	188	204	222	235	239	240	232	233	228	203	178
要介護4	145	165	155	150	151	157	155	170	167	173	175	176	166	164	160	143	126
要介護5	103	89	95	94	94	96	78	75	78	77	79	80	75	75	74	64	57
合計	1,126	1,193	1,255	1,240	1,254	1,270	1,227	1,230	1,250	1,262	1,259	1,258	1,226	1,227	1,158	1,031	909

出典：第9期小豆島町介護保険事業計画・老人福祉計画

別表4
様式第2号(法適用企業・資本的収支)

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円)

年 度 区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
		前々年度 (決算)	前年度 (決算)	前年度 (決算見込)	(予算)				
資 本 的 収 入	1. 企業債								
	うち資本費平準化債								
	2. 他会計出資金								
	3. 他会計補助金								
	4. 他会計負担金				8,800				
	5. 他会計借入金								
	6. 国(都道府県)補助金								
	7. 固定資産売却代金		169						
	8. 工事負担金								
	9. その他								
計 (A)		169		8,800					
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)									
純計 (A)-(B) (C)		169		8,800					
資 本 的 支 出	1. 建設改良費	586	1,879	1,642	10,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	うち職員給与費								
	2. 企業債償還金								
	うち資本費平準化債償還金								
	3. 他会計長期借入返還金								
4. 他会計への支出金									
5. その他									
計 (D)	586	1,879	1,642	10,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	586	1,710	1,642	1,200	2,000	2,000	2,000	2,000	
補填財源不足額 (D)-(C)									
補 填 財 源	1. 損益勘定留保資金	586	1,710	1,642	1,200	2,000	2,000	2,000	2,000
	2. 利益剰余金処分量								
	3. 繰越工事資金								
	4. その他								
計 (F)	586	1,710	1,642	1,200	2,000	2,000	2,000	2,000	
補填財源不足額 (E)-(F)									
他会計借入金残高 (G)									
企業債残高 (H)									

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度 区 分		前々年度 (決算)	前年度 (決算見込)	本年度				
収 益 的 収 支 分	うち基準内繰入金							
	うち基準外繰入金							
	計							
資 本 的 収 支 分	うち基準内繰入金							
	うち基準外繰入金							
	計							
合 計								